

市内中小企業景況調査結果（平成28年4～6月）

全般的に悪化傾向が続く

下関商工会議所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第1四半期（平成28年4～6月期）の調査結果を報告します。

● 調査時点

平成28年6月1日

● 調査対象時期

平成28年4～6月期状況、平成28年7～9月期見通し

● 調査回答企業数

市内の建設業7社、製造業6社、卸売業8社、小売業8社、サービス業9社（回収率76%）

● D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概 況】

市内中小企業の景況をみると、前期（1～3月期）では、不需要期に当たるためか全般的に悪化傾向となっていたが、今期も引き続き悪化で推移している。全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（28年1～3月期）と比較して8.9ポイント悪化し、D Iでは△28.9となっている。業種別には、卸売業で若干改善、建設業は横ばいで±0.0、製造業、サービス業、小売業は悪化が進行している。

先行きについても、全業種では3.4ポイントマイナスの△32.3の見通しである。業種ごとではバラツキがみられ、サービス業と小売業では好転しているものの、製造業は悪化のまま横ばい、建設業は若干悪化、卸売業は大幅な悪化を予想している。

● 今期(28年4～6月期)の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（28年1～3月期）と比較して、8.9ポイント悪化し、D Iでは△28.9となっている。

業種別の業況をみると、卸売業では12.5ポイント改善しているが、D Iは△25.0にとどまっている。サービス業は22.2ポイント悪化。±0.0からマイナスに転じている。製造業は、前期の△50.0から16.7マイナスと悪化がさらに進み、△66.7とここ4～5年の調査で最も低い数値となった。建設業は、変化なしの±0.0。小売業は15.3ポイント悪化し、D Iは△37.5である。

〔売 上〕

全産業で見ると前期（28年1～3月期）と比較すると29.9ポイントの悪化となり、D Iでも△47.4となっている。業種別にみると、小売業では51.4ポイントマイナスと大幅に悪化し、D Iでは△62.5となっている。建設業も28.5ポイントの悪化となり、D I △42.8である。製造業は横ばいで、D Iでは△50.0のまま推移している。卸売業では25.0ポイントの悪化で、D Iでも△50.0である。サービス業は、33.3ポイントマイナスで±0.0から△33.3とマイナスに転じている。

〔採 算〕

全産業で見ると前期（28年1～3月期）と比較して、24.1ポイント悪化し、D Iでは△39.5となっている。業種別にみると、製造業は横ばいながらD Iでは△33.3となっている。建設業は、マイナス42.9で、D Iでは±0.0から大きく悪化している。小売業でも38.9ポイント悪化し、D Iでも△50.0となっている。卸売業ではマイナス12.5、D Iでは△50.0とマイナス域での推移となっている。サービス業では±0.0から22.2ポイント悪化し、D Iでは△22.2となった。

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期（28年1～3月期）と比較して、17.4ポイント悪化し、D Iでは△30.6となっている。業種別にみると、製造業では変化なく、D Iでは△20.0となっている。小売業は16.7ポイント悪化し、D Iでは△50.0と悪化のまま推移している。サービス業では36.1ポイントと大きく悪化し、D Iでは△25.0と前回の11.1から大きくマイナス域に転じている。建設業でも42.9ポイントの悪化となり、D Iでは±0.0から△42.9に大幅悪化。卸売業は唯一12.5ポイント好転しているが、D Iでは△12.5にとどまっている。

●来期(28年4～6月期)の見通し（前年同期比）

全産業合計の業況D Iは今期と比較して3.4ポイント悪化し、D Iでは△32.3とマイナス域で横ばいのまま推移する見通しとなっている。

業種別の業況をみると、卸売業では41.7ポイント悪化し、D Iは△66.7まで下がっている。サービス業では11.1ポイント好転し、D Iは△11.1になる見通し。製造業では変化ないもののD Iでは△66.7とマイナス域での横ばいが続くものと予想している。小売業では23.2ポイント好転するものの、D Iでは△14.3にとどまっている。建設業では、±0.0から△16.6へとマイナスに転じる見通し。

〔売 上〕

全産業で見ると、今期と比較して7.9ポイントとやや好転し、D Iでは△39.5となる見通しとなっている。業種別にみると、いずれも好転もしくは横ばいで、悪化の予想は見られない。卸売業では12.5ポイント好転し、D Iでは△37.5、サービス業も11.1ポイントの好転となり、D Iでは△22.2となる見通し。製造業、建設業は共に変化ないものの、製造業ではD Iが△50.0、建設業ではD I 42.8と低迷傾向が続く見通し。小売業も12.5改善するも、D Iでは△50.0の見通し。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期と比較して4.4ポイント改善、D Iでは△35.1となる見通し。

業種別にみると、卸売業では7.1ポイント悪化し、D Iでは△57.1の見通し。サービス業では11.1ポイント改善、D Iも△11.1。小売業では12.5改善するものの、D Iでは△37.5にとどまる見通し。建設業では28.6ポイントと改善の見通しで、D Iは△14.3。製造業では33.4ポイントと大幅に悪化し、D Iでも△66.7まで悪化するものと予想している。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期と比較して5.6ポイントと小幅の好転となり、D Iでは△25.0の見通しとなっている。

業種別にみると、サービス業と建設業が好転し、製造業と卸売業、小売業では横ばいとなっている。サービス業では12.5ポイントプラス、D Iは△12.5と予想。卸売業は変化ないものの、D Iでは△12.5とマイナス域で推移する見通し。製造業も変化はなく、D Iでは△20.0となる見通し。小売業も変化はみられず、D Iでは△50.0と低位で推移。建設業は14.3ポイント改善するも、D Iでは△28.6にとどまっている。

●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、前年同期(27年4～6月期：34.1%)と比較して7.8ポイント低下し、また、前期(28年1～3月期)での予想では25.0%と予想されたが26.3%の実績となり、わずかながら上回る結果となった。投資状況を業種別で見ると、サービス業(44.4%)において比較的活発に行われている。

来期については全体で18.4%となっており、若干落ち着くと方向となっている。

●経営上の問題点

建設業では、1位「従業員の確保難」、2位「民間需要の停滞」は前回と変わらず、3位は、前回の「熟練技術者の確保難」が圏外となり、今回は5項目が同率とバラツキが目立つ結果となっている。製造業では、1位は変わらず「需要の停滞」。前回2位の「生産設備の不足・老朽化」と3位の「原材料価格の上昇」が入れ替わっている。卸売業では、1位「需要の停滞」に変化はないものの、2位には、「従業員の確保難」が入り、3位には前回2位の「販売単価の低下・上昇難」と「メーカーの進出による競争の激化」が入った。小売業では、前回と同様に1位に「消費者ニーズの変化への対応」、2位に「需要の停滞」が入り、前回3位の「大型店・中型店の進出による競争の激化」は圏外となった。サービス業では「需要の停滞」が1位となったが、前回と比較して、全体的に内容順位に変化が見られた。

業 種 別 D I 値 表 平 成 2 8 年 4 ～ 6 月 期

	回答企業数	業 況		売 上		採 算		資金繰り		採算(今期経常利益)
		①	②	①	②	①	②	①	②	
全産業	38	△28.9	△32.3	△47.4	△39.5	△39.5	△35.1	△30.6	△25.0	△13.5
建設業	7	0.0	△16.6	△42.8	△42.8	△42.9	△14.3	△42.9	△28.6	△14.3
製造業	6	△66.7	△66.7	△50.0	△50.0	△33.3	△66.7	△20.0	△20.0	△40.0
卸売業	8	△25.0	△66.7	△50.0	△37.5	△50.0	△57.1	△12.5	△12.5	0.0
小売業	8	△37.5	△14.3	△62.5	△50.0	△50.0	△37.5	△50.0	△50.0	△37.5
サービス業	9	△22.2	△11.1	△33.3	△22.2	△22.2	△11.1	△25.0	△12.5	11.1

① 前年同期(平成27年4月～6月)と比較した今期(平成28年4月～6月)の状況

② 前年同期(平成27年7月～9月)と比較した来期(平成28年7月～9月)の見通し

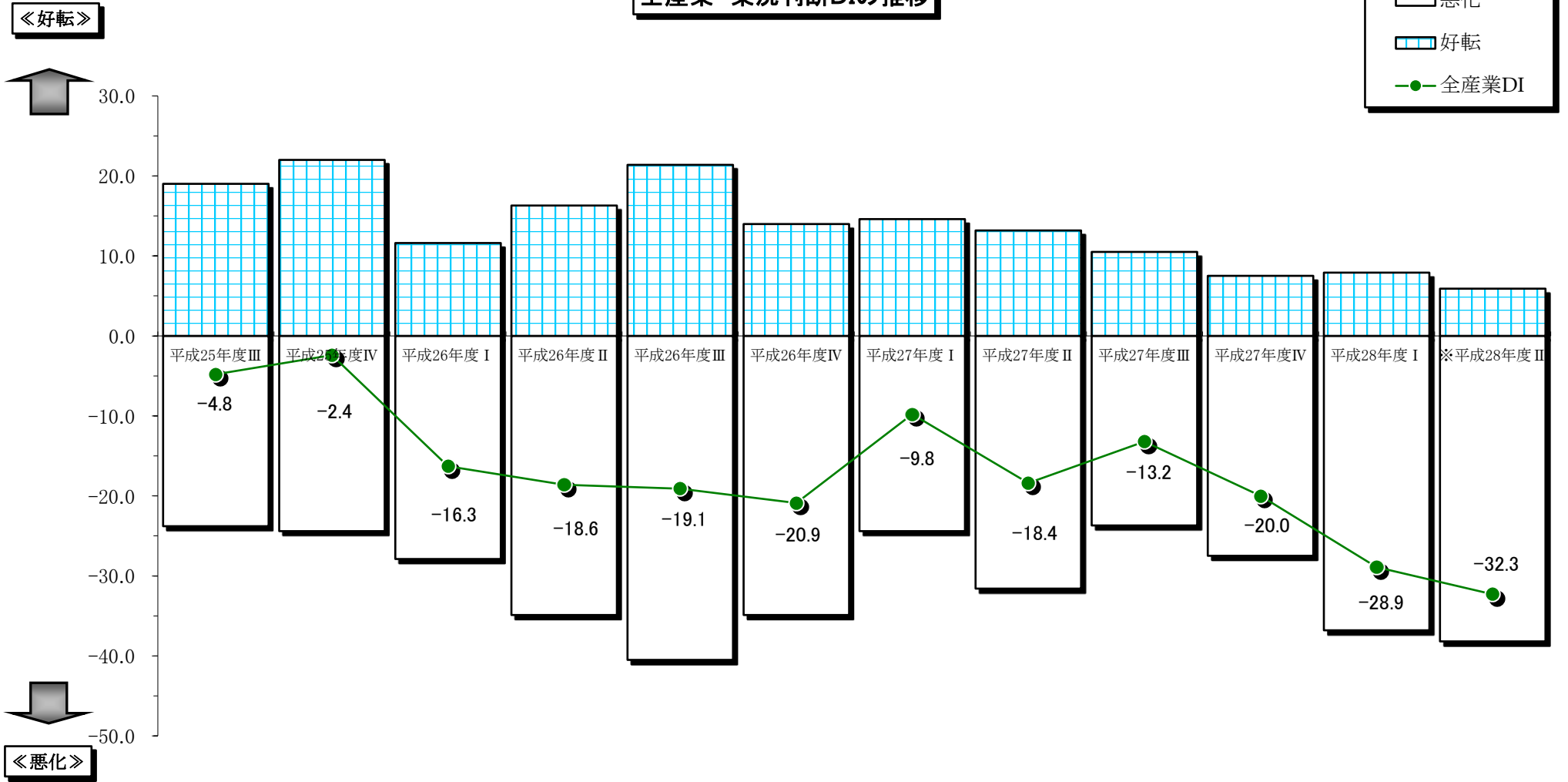
直面している経営上の問題点

産 業	1 位	2 位	3 位
建設業	材料費・人件費以外の経費の増加	民間需要の停滞	官公需要の停滞
製造業	事業資金の借入難	精算設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化への対応／取引条件の悪化
卸売業	需要の停滞	新規参入業者の増加	従業員の確保難
小売業	消費者ニーズの変化への対応	購買力の他地域への流出／需要の停滞	同業者の進出
サービス業	熟練従業員の確保難	店舗施設の狭隘・老朽化／材料等仕入単価の上昇／ 従業員の確保難	需要の停滞

設備投資を今期実施した 26.3 %

設備投資を来期計画している 18.4 %

全産業 業況判断DIの推移



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

Ⅰ…4～6月期、Ⅱ…7～9月期、Ⅲ…10～12月期、Ⅳ…1～3月期

※前年度同期（平成27年7～9月）と比較した来期（平成28年7～9月）の見通し